

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33301101	
事務事業名	国際交流一般管理事業	
予算書の事業名	24.国際交流一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010200
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	国際・男女参画・ボランティア係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	国際交流事業の開催	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
国際交流、国際社会への知識向上のため、国際事業を企画、また、民間団体、市民間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。国際交流事業全般の管理		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,949	46,459	46,500	46,500	46,500
手段	<平成19年度の主な活動内容> 高校生海外研修補助、日本国際連合協会富山県本部負担金他 *平成20年度の変更点 なし	① 高校生海外研修	人	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 外国人との交流を深め、国際社会への関心と市民の自発的国際交流への基礎を作る。	① ② ③						
その結果	<施策の目指すがた> 外国人と自然に向き合える交流から、国際感覚豊かな市民を増やし、外国人が過ごしやすい環境を整える。 民間レベルでの国際交流がさかんになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 国際社会への関心度合いを何を持って成果とすればいいのかつかめない。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年タイ王国チェンマイ市と友好関係が締結され、チェンマイ市との友好関係を築いていくため、また、今後在住外国人の増加も予想され、国際交流事業の業務も増加することが予想された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	68	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	978	308	248	250	250
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,046	308	248	250	250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民は、以前より国際社会を理解するようになってきている。チェンマイ市との友好関係も良好に継続している。 在住外国人も増加しており、共存、共生への取組みが必要になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	4,932	1,203	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,978	1,511	1,451	1,453	1,453
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成18年6月(久保田議員)平成19年3月議会(下司議員)、国際協力的事業、環日本海諸国との交流も重視してほしい旨の意見あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、滑川市においては、国際交流員を中心に交流協会、ボランティアが組織されており、イベントが行われている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 国際交流事業の管理、庶務的要素が大きく、間接的に施策の目指す姿に結びつく。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	各団体、機関との協議し、理解が必要
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	国際交流事業全般にわたる庶務的業務であるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 受益を伴うものでない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益を伴う事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33301102	
事務事業名	国際交流推進事業	
予算書の事業名	25.国際交流推進事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010200
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	国際・男女参画・ボランティア係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	国際交流事業の開催	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 国際交流、国際社会への知識向上のため、国際事業を企画、また、民間団体、市民間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民	人	46,949	46,459	46,500	46,500	46,500
	② 市内在日外国人		人	401	386	400	400	400	
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 国際交流員設置廃止により、国際交流推進員制度要綱を制定。国際交流推進員の登録者を公募 ハロウィンパーティー 世界の料理でいただきます。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 世界の料理参加者	人	69	55	70	70	70
	② ハロウィン参加者		人	87	96	90	85	90	
	③ 国際交流推進事業件数(派遣・照会・打ち合わせ含む)		回	0	12	20	20	20	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 外国人との交流を深め、国際感覚を豊かにする。	成果指標	① 国際交流推進員	人	0	16	17	18	20
	② 施設などの外国人が利用しやすい環境整備が進んでいると感じている市民の割合		%	7.10	5.00	20.00	20.00	20.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな市民が増加しています。 民間レベルでの国際交流がさかんになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年タイ王国チェンマイ市と友好関係が締結されると同時に、国際化に向けた市民の関心と今後在住外国人の増加に備え、国際社会への対応が求められた。		財源内訳		(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	
		②地方債		(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	68	138	154	74	74
		④一般財源		(千円)	978	432	288	376	376
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	1,046	570	442	450	450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市日中友好協会と蓬萊市貿易対外友好協会と友好協定が締結される等、民間での交流も進んでいる。 県との歩調を合わせていくためにも、環日本海への交流も大事になってくると考えられる等国際交流も多様化してきている。 在住外国人との共生、共生への取組が必要になってくると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)		(千円)	4,932	4,812	4,812	4,812	4,812
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	5,978	5,382	5,254	5,262	5,262
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成18年6月(久保議員)平成19年3月議会(下司議員)、国際協力的事業、環日本海諸国との交流も重視してほしい旨の意見あり。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		黒部市、滑川市においては、国際交流員を中心に交流協会、ボランティアが組織されており、イベントが行われている。					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 国際社会に順応できる市民の育成事業は、他に補える事業はない。 これからも在住外国人が増加することが予想され共存、共生社会への市民の理解が必要。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 国際交流推進員が増えることにより、今まで知ることのなかった多国の情報が容易に聞くことが可能になり、市民への国際知識も充実していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 国際交流推進員の派遣に関し、生涯教育団体の派遣依頼を促すことにより、各地区での国際交流推進事業の理解が求められる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 見直したうえで事業費であり、新規国際交流推進員の今後の活動への影響もあり、見直す余地無
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流員は廃止され、未就学児、児童センターへの国際交流員の派遣を取りやめることにより、職員の仕事量が軽減される一方、国際交流推進員の仕事量が、増えてくる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 参加負担金は、妥当である。実費相当を支出
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 イベント内容によっても違うが、だれでも気軽に参加できるものでなければならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	国際交流員招致事業
予算書の事業名	27.国際交流員招致事業
事業期間	開始年度 平成5年度 終了年度 平成19年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010200
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	国際・男女参画・ボランティア係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	外国語教育・学習の充実	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
英語圏から日本語の堪能な国際交流員を招致し、市内住民と交流を図り、地域レベルでの国際交流を促進する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民	人	46,723	46,459	46,500	46,500	46,500	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 英会話教室、保育園・児童センター訪問、ナイスTV収録放映 *平成20年度の変更点 平成19年度廃止	活動指標	① 保育所、小学校、社会教育団体への派遣	回	85	29	0	0	0	
	② 英会話		回	15	8	0	0	0		
	③ 国際交流事業等		回	35	8	0	0	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、外国人と自然に向き合い、会話ができる環境と国際交流意識を持っていただく。	成果指標	① CIR指導外国語講座受講者数	人	444	150	0	0	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな市民が増えています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度から実施、国際豊かな市民を育成するために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	29	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	5,089	1,998	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,118	1,998	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在在外国人との良好な交流関係を養い、海外への関心も持つ市民も多くなってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	300	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	740	1,203	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,858	3,201	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	国際交流事業イベントについては、国際交流員に一任している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 事業費用に対して、その効果が見えてこないこともあり、国際交流推進事業に吸収の上、国際交流推進事業で事業の充実を図る。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 国際交流事業が、未就学から小学生への企画がほとんどであり、本来の生涯学習団体、機関との交流イベントを企画していく必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 国際交流員の人件費に替わる費用が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 国際交流員は廃止され、事業内容を再検討し、未就学児、児童センターへの国際交流員の派遣を取りやめることにより、職員の事務量も軽減される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益を伴うものでない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 イベントの中身によっても違う。近隣市においては、行政というよりも単独の国際交流等を行う協会がその運営にあたっている関係もあって、比較することはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施  
 終了  廃止  休止

⇒⇒⇒⇒⇒

廃止年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当である。	二次評価の要否 不要
--------	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33302201	
事務事業名	日本語ボランティア養成事業	
予算書の事業名	26.日本語ボランティア養成事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010200
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	国際・男女参画・ボランティア係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	外国人が住みやすく訪れやすいまちづくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
在住外国人に対して、生活文化・様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 日本語ボランティアとして市に登録している人	対象指標	① 日本語ボランティア登録者数	人	18	17	20	20	20	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 在住外国人に対しての日本語教室 日本語ボランティア定例会(年12回) *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 定例会回数	回	12	12	12	12	12	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本語ボランティアのレベルアップを図ることにより、市在住外国人に適切な日本語、生活指導が出来る人材養成確保	成果指標	① 受講者数	人	15	15	15	15	15	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年、市内在住の外国人への日頃の日常生活上での不便を支援するボランティアが充足された。 そのボランティアの人材確保とレベルアップを目的に始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	40	50	39	50	50
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	40	50	39	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在住外国人の生活環境が整ってきている。 市内在住外国人が、増加傾向にあり、外国人との共存は、今後もっと必要になってくる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	260	200	160	160
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	247	1,043	802	642	642
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	287	1,093	841	692	692
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	新川地域では、魚津市だけが取り組んでおり、県内の状況を把握できていない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 国際的社會に順応していくためにも、在住外国人との共存、共生社會を築くという認識、また環境作りが必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 国際交流推進事業の1つの手法が日本語ボランティア教室であり、現段階では生徒と先生の需要と供給のバランスは、一定の確保ができており、国際交流推進事業への統合もあっていいのではないかと考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者の教材については、必要なものについては、受益者自身が用意している。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内、市町村が取り組んでいるところは、ほとんどない。 新川地区においては、とりにくんでいるところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	国際交流推進事業への統合を検討	コストと成果の方向性 コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	国際交流推進事業への統合	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

妥当と考える。	二次評価の要否  不要
---------	-------------------